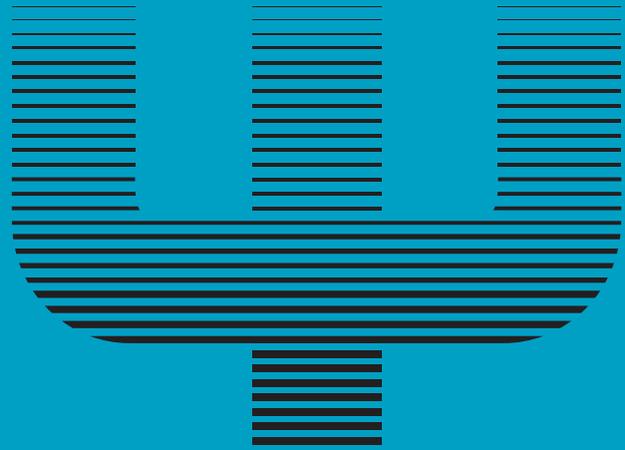


調査研究報告書 No.154  
2012



精神障害者に対する効果的な職業訓練に関する  
調査研究  
— 報告書 —

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

職業能力開発総合大学校能力開発研究センター

ISSN 1340-2412

調査研究報告書 No.154  
2012

THE INSTITUTE OF RESEARCH AND DEVELOPMENT  
POLYTECHNIC UNIVERSITY

精神障害者に対する効果的な職業訓練に関する  
調査研究  
— 報告書 —

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

職業能力開発総合大学校能力開発研究センター



# はじめに

全国の障害者職業能力開発校の入校者のうち、精神障害者の入校者数は大幅に増加しています。現在、我が国の精神障害者数は約 320 万人以上と推計されており、精神障害者の職業訓練ニーズは非常に高く、就職により効果的に結びつく職業訓練の実施が求められています。

この実情を受けて、職業能力開発分野においても精神障害者を対象とする職業訓練対策の拡充が図られ、精神障害者を受け入れる職業能力開発施設は少しずつ増加しているところです。

しかしながら、現状としては精神障害者を対象とした訓練コースを設置しているのは一部の障害者校であり、障害者委託訓練の受講者に占める精神障害者の受講者数も増加、その他の障害者校も他の障害を持つ者と一緒に職業訓練を実施する等、受け入れながら体制の準備を進めているところです。

一方、一般の訓練校において、精神障害者対象の専門訓練コースではなく、既存の訓練コースで受け入れを行うケース、また、訓練実施後に障害がわかるケースも散見されるようになってきました。

これらの精神障害者の職業訓練について現状の実態を把握し、それぞれの状態に対して考慮すべき効果的な訓練手法・体制等について検討・検証するための資料の一つとして、全国の職業能力開発施設の現状を調査し、その結果を報告書として取りまとめました。

本報告書が、国及び都道府県等の行政機関をはじめ職業能力開発関係機関及び民間職業訓練機関が行う精神障害者に対する効果的な職業訓練の実施に関する基礎資料として活用され、職業能力開発が一層発展することを期待するものであります。

おわりに、本研究にご助言を頂いた厚生労働省の関係者及び研究会の委員各位の他、各地への訪問調査時にご協力いただいた多数の関係各位に心から感謝の意を表するとともに、今後とも日本の職業能力開発の発展のためにご協力を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

2012年3月

職業能力開発総合大学校  
能力開発研究センター  
所長 猪狩 安充

調査研究会構成（敬称略、順不同）

《委員》

岡谷 和典	独立行政法人高齢・障害者・求職者雇用支援機構 国立職業リハビリテーションセンター
奥野 保一	大阪障害者職業能力開発校
金子 鮎子	株式会社ストローク (NPO 法人全国精神障害者就労支援事業所連合会専務理事（旧全国職親会）)
佐藤 宏	川崎市障害者雇用推進会議会長
杉浦 光夫	清水建設株式会社
中川 正俊	田園調布学園大学 人間福祉学部 社会福祉学科
原 健太郎	ワールドビジネスサポート株式会社
八木原 律子	明治学院大学 社会学部 社会福祉学科
若林 功	独立行政法人高齢・障害者・求職者雇用支援機構 障害者職業総合センター
渡邊 洋一郎	神奈川障害者職業能力開発校

《オブザーバ》

渡邊 裕	厚生労働省 能力開発局 能力開発課長補佐
吉泉 豊晴	厚生労働省 能力開発局 能力開発課 職業能力開発指導官
中嶋 未生	厚生労働省 能力開発局 能力開発課 障害者企画係長
小川 貴志	厚生労働省 能力開発局 能力開発課 障害者企画係
谷口 義隆	厚生労働省 職業安定局 高齢・障害者雇用対策部 障害者雇用対策課 地域就労支援室 就労支援係長
小倉 広文	厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部 障害福祉課 就労支援専門官
瀧原 祥夫	独立行政法人高齢・障害者・求職者雇用支援機構 公共職業訓練部 調査役
中山 良太	独立行政法人高齢・障害者・求職者雇用支援機構 公共職業訓練部 大学校課 職業大係長

《事務局》

田野倉 悟	能力開発研究センター 開発研究部長
山田 浩	能力開発研究センター 開発研究部 在職者訓練研究室長
伊藤 英樹	能力開発研究センター 開発研究部 在職者訓練研究室 研究員
鈴木 隆洋	能力開発研究センター 開発研究部 在職者訓練研究室 研究員

《研究担当室》

職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター 開発研究部 在職者訓練研究室

《執筆》

第1章 第2節 佐藤 宏

第3章 第1節 渡邊 洋一郎

第2節 奥野 保一

第4章 第1節 八木原 律子

第2節 金子 鮎子

第3節 杉浦 光夫

第4節 原 健太郎

## 目次

第1章 概要	1
第1節 調査研究の概要	3
1-1 調査研究期間	3
1-2 調査研究の目的	3
1-3 調査研究の経緯等	3
第2節 精神障害者に対する職業訓練ニーズの動向とその背景	5
2-1 精神障害者の雇用・就労ニーズの増大	5
(1) 我が国における精神障害者の現状	5
(2) 精神障害者福祉対策の動向：施設から社会への移行の流れ	9
(3) 精神障害者雇用対策の動向	10
2-2 精神障害者の職業訓練校等における受入の経緯	12
(1) 一般校における精神障害者の受入	12
(2) 障害者校における精神障害者の受入	12
(3) 精神障害者に対する職業訓練分野の拡大	13
第2章 精神障害者に対する公共職業訓練の現状	15
第1節 調査の概要（調査時期、調査対象等）	17
1-1 調査方法	17
(1) 調査対象期間	17
(2) 調査方法	17
(3) 調査内容	17
1-2 調査対象者	18
(1) 施設調査票	18
(2) 指導員調査票	18
(3) 訓練生調査票	18
(4) ヒアリング	18
(5) 調査対象期間に精神障害者を受け入れた実績がない場合	18
1-3 調査期間	18
(1) 郵送による一斉調査	18
(2) ヒアリング	19
1-4 調査対象施設	19
1-5 調査結果	19
(1) 回収	19
第2節 公共職業訓練施設における精神障害者訓練の実態	19
2-1 精神障害のある訓練生の受入状況	19

(1) 入所・退所・就職者数について	19
(2) 疾病の種類	21
2-2 精神障害者の入校時の対応	21
(1) 精神障害者のための特別コースを設置している場合	21
(2) その他のコースの場合	22
2-3 精神障害者の受け入れ訓練科目・コース	22
(1) 特別コース名及びその概要	22
(2) 受け入れ訓練コースの特定	23
2-4 精神障害者の訓練実施上の配慮事項	24
(1) 本人の特性把握に関して	24
(2) 訓練時間・カリキュラム上の配慮	24
(3) 相談員等の配置、医療等のサポート状況	25
2-5 外部機関との連携、家族との連絡状況、その他	27
(1) 外部の支援者等を加えた定例会（構成メンバー、頻度など）	27
(2) 訓練生の家族との定期連絡	27
(3) 関係諸機関との連携	28
2-6 訓練施設が直面している困難（各校の例）	29
(1) 訓練生の状態	29
(2) 精神障害であるかの見極め	30
(3) トラブルが起こった時の対応	30
(4) 体制整備について	31
(5) 就職先について	31
2-7 まとめ	31
第3節 精神障害者の訓練指導上の課題	32
3-1 精神障害者の指導に当たった指導員の担当訓練科目等	32
(1) 精神障害者を専門に対応している訓練科	33
(2) その他の訓練科	33
3-2 精神障害者の訓練に当たっての配慮事項等	34
(1) 訓練実施上の配慮と問題点	34
(2) 訓練生活上の配慮と問題点	40
(3) 訓練の目標設定とその成果の評価	46
(4) その他（安全上の配慮等）	49
3-3 関係機関との連携対応と問題点	51
(1) 病院	51
(2) 保健所	51
(3) 精神保健福祉センター	52
(4) 障害者職業センター	52

(5) 障害者就業・生活支援センター	52
(6) 作業所・就労移行支援事業所などの福祉施設	53
(7) ハローワーク	53
(8) 家族	54
(9) その他	55
3-4 就職支援の実情と問題点	55
(1) 就職活動についての対応	55
(2) 手段や仕組みへの提案	58
3-5 解決が難しい事例等	61
(1) 入校選考	61
(2) 訓練期間中に関して	64
(3) 就職やその後のフォローアップに関して	66
3-6 今後、精神障害者の訓練実施上必要と考えられる措置等	68
(1) 障害者校	68
(2) 一般校	74
3-7 まとめ	80
第4節 精神障害のある職業訓練生の意識	82
4-1 職業訓練受講の目的	82
(1) 就職希望職種	82
(2) 生活目標	84
(3) 取りたい資格等	84
4-2 職業訓練生活で良かったこと、困ったこと	85
(1) 良かったこと	85
(2) 困ること	86
4-3 訓練受講する上での希望	89
(1) 希望する訓練	89
(2) 希望する待遇	90
4-4 まとめ	95
第3章 職業能力開発校における精神障害者訓練の取り組み事例	97
第1節 神奈川障害者校における取り組み	99
1-1 コースの概要	99
(1) 経緯	99
(2) 訓練の概要	99
a. 特徴	100
(3) 訓練内容	101
a. セルフマネジメント	101

b. MWS（ワークサンプル幕張版）	102
c. パソコン	103
d. ビジネスマナー、就職対策	103
e. 簿記	104
f. 社会保険、給与計算	104
g. 実務実習	104
h. インターンシップ	105
i. 標準的な時間割	105
1-2 訓練での配慮点	105
1-3 支援機関との連携	106
(1) 入校前	106
(2) 訓練中	106
(3) 就職活動、就職後のフォローアップ	106
(4) 支援機関の紹介	107
1-4 入校、修了、就職状況	107
第2節 大阪障害者職業能力開発校における取り組み	109
2-1 実施状況	109
(1) 取組みの経緯	109
(2) 試行訓練から本格訓練へ移行する上での変更点等	109
2-2 応募から入校まで	112
(1) 応募資格	112
(2) 入校ガイダンス等	112
(3) 入校選考	112
2-3 訓練の概要	113
(1) 精神障がい者を対象とした訓練科目にした理由	113
(2) 訓練の内容	113
(3) 1日の訓練の流れ	114
2-4 職業訓練時の留意点	114
2-5 就労支援について	115
(1) 職場体験実習	115
(2) 就職活動	116
(3) 職場定着指導	116
2-6 まとめ	116
第3節 中央障害者職業能力開発校等における取り組み	117

第4章 就労支援機関及び企業における精神障害者の受入及び作業指導上の留意点	119
第1節 障害者就業・生活支援センターにおける支援状況	121
1-1 障害者就業・生活支援センターの概要	121
1-2 支援の流れと留意点	122
1-3 これからに向けての検討課題と提案	127
(1) 支援センターの支援内容の格差を是正すること	127
(2) 支援センターが中心となって、共生社会の実現への努力を図ること	130
(3) 包括的支援へ意識のチェンジを行うこと	131
第2節 株式会社 ストロークの経験	132
2-1 精神障害者を特別視するのではなく	132
2-2 ストロークで障害のある人が働いている状況	133
2-3 働き続けるための工夫を共に考える	134
2-4 電話での連絡が強いパイプ	135
2-5 精神障害のある人との人間関係を築くには	136
2-6 体調管理について	137
2-7 精神障害のある人は、「変化に弱い」と言われることについて	138
2-8 自己流の薬のコントロールの危険性も	138
第3節 清水建設株式会社におけるモデル事業での経験	140
3-1 はじめに	140
3-2 精神障害者雇用の一場面から	141
3-3 どこでどう掛け違ってしまうのか、それをどう考えるか	142
(1) 動機や意欲をどう読むか	142
(2) 能力をどう見極めるか	144
(3) 将来性を現実的に考える	146
3-4 おわりに	148
第4節 ワールドビジネスサポート ～リカバリーの4段階を活かした就労支援～	149
4-1 はじめに	149
4-2 リカバリーの4段階を活用した就労支援	149
4-3 まとめと課題	151
第5章 まとめ	153
第1節 精神障害者に対する職業訓練の実施状況	155
第2節 入校時の評価	156

第3節 訓練指導上の課題.....	156
3-1 一般校.....	156
3-2 障害者校.....	157
第4節 精神障害者の職業訓練にあたる人材の育成.....	158
第5節 職業訓練の実施環境.....	158
第6節 当事者の職業訓練に対する意識と企業、支援機関のノウハウの活用.....	159
第7節 求められる「職業訓練」の概念.....	160
参考文献.....	163
資料.....	163
1. 調査依頼票.....	164
2. 精神障害のある人の職業訓練に関する調査（施設）.....	166
3. 精神障害のある人の職業訓練に関する調査（指導員）.....	170
4. 精神障害のある人の職業訓練に関する調査（訓練生）.....	175

